南砺市の平成27年度末における財務書類の公表について

平成２８年１２月２０日
南砺市市長政策部財政課

このたび、当市の平成27年度末における財務書類を作成しましたので公表します。

本表は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において示された方針に従い、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に則ったものです。

○　対象となる会計の範囲

- 普通会計（一般会計、バス事業特別会計）
- 連結（普通会計及び下記連結範囲）

○　連結範囲

- 公営企業会計
  水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
- その他の会計
  国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護事業特別会計、訪問看護事業特別会計、工業用地造成事業特別会会計、簡易水道事業特別会計
- 第三セクター等
  一般財団法人利賀ふるさと財団、公益財団法人五箇山農業公社、公益財団法人利賀村農業公社、一般財団法人五箇山和紙の里、公益財団法人世界遺産相倉合掌造り集落保存財団、一般財団法人五箇山合掌の里、株式会社ジェイウイング、医王アローザ株式会社、ふくみつ光房株式会社
- 社会福祉法人南砺市社会福祉協議会

なお、国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結の対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含みません。

※　参考：住民一人当たりの算出に用いた住民基本台帳人口
H27　52,945人(H28.3.31現在)、H26　53,582人(H27.3.31現在)

■　財務諸表の説明と平成27年度末での状況

〈普通会計〉

▽　貸借対照表（BS：Balance Sheet）

当市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成してきた財源（負債、純資産）を、左右で対照表示したものです。
「資産」には、市有施設や土地などの固定資産や基金、現金・預金などを計上し、「負債」には、将来償還・負担するべきものとして、主に地方債などを計上、「純資産」は、「資産－負債」として、国県補助金や一般財源を計上しています。

平成27年度末現在における当市の“資産”の総額は、2,259億円となっており、住民一人当たり426万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債など494億4千万円(一人当たり93万円)の“負債”を抱えています。

“負債”とは、将来の世代に負担してもらう金額であり、逆に、これまでの世代が既に負担してきた金額は“純資産”として示しています。“資産”に対する“純資産”の割合は78％であり、これまでの世代が支払いを済ませた額が多く、将来世代への負担が少ない行政運営を行ってきたことを表しています。

〈資産〉			〈負債〉		
H27	225,908,562	(4,266)	H27	49,437,356	(933)
H26	223,723,101	(4,175)	H26	49,309,808	(920)
比較	2,185,461	(91)	比較	127,548	(13)
・増：投資及び出資金増（企業会計資本繰入金の増）、基金増額（地方創生推進基金、公共施設再編基金）			〈純資産〉		
			H27	176,471,206	(3,333)
			H26	174,413,293	(3,255)
			比較	2,057,913	(78)

※単位：千円、(　) 内は住民一人当たり

▽　行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

一年間（4月1日～3月31日）の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと対価として得られた財源を対比したものです。

平成27年度に当市が提供した資産形成に結びつかないサービスは286億7千万円。一方、住民等から納められた利用料金等の収入が6億1千万円。差引き280億6千万円の純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源などでまかなっています。

コスト別にみると、人件費、物件費、減価償却費、補助金等、他会計等への支出額が大きくなっています。

	H27	H26	比較	主な増減
経常費用	28,668,682	29,749,421	▲1,080,739	除雪費の減、補助金等の減
経常収入	605,302	723,758	▲118,456	保育所使用料等の減
純経常行政コスト	28,063,380	29,025,663	▲962,283	
住民一人当たり	530	542	▲12	

※単位：千円

▽　純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書でもあったように、平成27年度には280億6千万円の純経常行政コストがあり、地方税など一般財源249億9千万円と補助金51億3千万円を財源としています。平成27年度は地方交付税の減により財源調達が減少しています。地方交付税は、普通交付税の合併算定替の縮減開始（平成27年度から平成31年度までの段階的縮減）の影響で減少となりました。コスト超過とならない財政運営が必要です。

	H27	H26	比較	主な増減
期首純資産残高	174,413,293	173,838,060	575,233	
純経常行政コスト	▲28,063,380	▲29,025,663	962,283	行政コスト計算書参照
財源調達	30,124,373	30,296,111	▲171,738	地方交付税の減
臨時損益	▲291,108	▲684,509	393,401	災害復旧事業費の減
その他	288,028	▲10,706	298,734	
期末純資産残高	176,471,206	174,413,293	2,057,913	

※単位：千円

▽　資金収支計算書（CF：Cash Flow）

歳計現金の出入り情報を3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資･財務的収支）に分けて表示した財務書類です。本市がどのような活動に資金を必要とし、どのような財源を充当したかが分かります。

まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費の支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支を表示しています。

次に、「公共資産整備収支の部」には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

最後に、「投資･財務的収支」には、出資・貸付金や借金の返済などの支出とその財源である補助金や貸付金元金の返済金を計上しており、財務活動による資金の出入りの状況を表しています。

平成27年度は、経常的収支の部の収入超過分89億6千万円が、公共資産整備収支の15億9

千万円の支出超過、投資･財務的収支の70億2千万円の支出超過を補っていることが分かります。結果的に、歳計現金として3億5千万円の収入超過となっています。

	H27	H26	比較	主な増減
経常的収支	8,964,393	8,855,912	108,481	維持修繕費等の減
公共資産整備収支	▲1,596,321	▲2,108,746	512,425	地方債発行額の増
投資･財務的収支	▲7,019,686	▲6,619,473	▲400,213	基金積立額の増
当期収支合計	348,386	127,693	220,693	
期首資金残高	2,136,514	2,008,821	127,693	
期末資金残高	2,484,900	2,136,514	348,386	

※単位：千円

〈連結〉

▽　貸借対照表

“資産”の総額は、3,020億4千万円となっており、住民一人当たり570万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債や企業債など901億5千万円(一人当たり170万円)の“負債”を抱えています。

なお、普通会計地方債及び公営事業地方債残高823億9千万円のうち、559億8千万円については、償還時に地方交付税へ算入されることを見込んでいます。

〈資産〉			〈負債〉		
H27	302,040,195	(5,704)	H27	90,150,614	(1,702)
			〈純資産〉		
			H27	211,889,581	(4,002)

※単位：千円、(　) 内は住民一人当たり

▽　行政コスト計算書

経常費用は人件費、物件費、減価償却費が大きなウェイトを占めています。平成27年度は病院会計で物件費の減額が大きいことなどから純経常行政コストは減少しています。

	H27	主な内容
経常費用	43,986,714	人件費、物件費、減価償却費等
経常収入	13,885,868	事業収益、分担金・負担金等
純経常行政コスト	30,100,846	
住民一人当たり	568	

※単位：千円

▽　純資産変動計算書

平成27年度は地方交付税、建設補助金の減により財源調達が減少しています。コスト超過とならない財政運営が必要です。

	H27	主な内容
期首純資産残高	210,021,236	
純経常行政コスト	▲30,100,846	行政コスト計算書参照
財源調達	31,504,854	国県補助金、税収、地方交付税
臨時損益	▲51,428	
その他	515,765	
期末純資産残高	211,889,581	

※単位：千円

▽　資金収支計算書

公共資産整備収支の部及び投資･財務的収支の部の支出を、経常的収支の部の収入で補っています。結果的に、歳計現金として7億1千万円の収入超過となっています。

	H27	主な内容
経常的収支	11,194,253	人件費、物件費等
公共資産整備収支	▲1,825,193	建設工事費等
投資･財務的収支	▲8,657,064	地方債償還、貸付、積立等
当期収支合計	711,996	
財政調整基金等取崩額	▲497,208	財政調整基金の取崩
期首資金残高	20,040,604	
期末資金残高	20,255,392	

※単位：千円

▽　作成する目的

- 財政状況の情報公開（説明責任）
- 民間手法による分かりやすい財務書類の整備、公表
- 連結での財務状況公表(地方公営企業、公社、三セク等)
- 公有財産等の適格な管理と活用
- 財産の把握、台帳管理、未利用財産の売却など

▽　作成する基準

① 作成の基準：総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。
② 対象会計範囲：普通会計(一般会計、バス会計)
連結（普通会計、その他の会計、第三セクターなど）
③ 作成基準日：平成27年度末（平成28年3月31日現在)。出納整理期間（～平成28年5月31日）の出納は、基準日までに終了したものとして取り扱いました。
④ 有形固定資産：総務省により電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成し、定額法で減価償却を行いました。
⑤ 売却可能資産：普通会計で所有する普通財産のうち売却可能の土地を計上し、売却可能価額は、固定資産税評価と同様の手法を用いて算定しました。
⑥ 回収不能見込額：回収不能見込額は、市税は過去５年間の不能欠損率を基にし、それ以外の収入は、債権者の破産、所在不明等のものを見込みました。
⑦ 退職手当引当金：退職手当引当金は、職員一人ごとの積み上げ方式により算出しました。

▽　財務書類の科目の説明(主なもの)

【貸借対照表】

(1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(2) インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産：長期間使用する目的で所有する資産であって、実体のない資産
(4) 売却可能資産：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
(5) 投資及び出資金：株式及び財団法人設立の出資金（出えん金）など
(6) 資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金など
(7) 未収金：税等の未収金
(8) 退職手当引当金：特別職を含む全職員が仮に年度末に退職した場合の退職手当見込額

【行政コスト計算書】

(1) 退職手当等引当金繰入等：将来の退職手当のうち当期に発生した分
(2) 物件費：委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費など
(3) 他会計への支出：特別会計等他会計への財政支出
(4) 社会保障給付：生活保護費など

【純資産変動計算書】

(1) 期首純資産残高：前年度末の純資産の額
(2) 純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
(3) 期末純資産残高：今年度末の純資産の額

【資金収支計算書】

(1) 経常的収支：経常的な行政活動の収支で、(2)(3)の収支に含まれないもの
(2) 公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
(3) 投資･財務的収支：地方債の元利償還、発行額などの収支
(4) 基礎的財政収支：公債費の歳入･歳出を除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)